

特別国際種事業登録（更新）申請書

年 月 日

一般財団法人自然環境研究センター 理事長 殿

住 所 〒

氏名又は名称

代表者の氏名

特別国際種事業の登録（更新）を受けたいので、絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律第 33 条の 6 第 1 項の規定に基づき、同条第 2 項及び 3 項に規定する書類を添えて申請します。

氏 名 又 は 名 称		(法人番号 :)
代 表 者 の 氏 名 (法 人 の 場 合 の み)		
住 所		〒
連 絡 先		電話番号 : Eメール :
特別特定器官等 の譲渡し又は引 渡しの業務を行 うための施設	名 称	
	所 在 地	〒
	連 絡 先	電話番号 : Eメール :
特別国際種事業の対象とする特別 特定器官等の種別		ぞ う 科 の 牙 及 び そ の 加 工 品
特別特定器官等 の在庫量	主 な 特 徴	
	重 量 又 は 数 量	
新 規 登 録 又 は 更 新 の 別 (い ず れ か に ○)		新 規 登 録 又 は 登 録 更 新 ※更新の場合は特別国際種事業登録番号を以下に記入してください。 (登録番号 :)

- 注 1 登録申請は、事業を開始しようとする日より前にあらかじめ行うこと。
- 2 申請書に記載の内容は、申請書記載の時点で最新の情報であること。
- 3 用紙の大きさは日本産業規格 A 4 とすること。
- 4 「氏名又は名称」欄は、法人にあつては上段に法人の正式名称を、下段に法人番号を記載のこと。個人事業主にあつては上段に個人の氏名のみ（屋号は認められない）を記載し、下段の法人番号記載は不要。
- 5 「住所」欄は、法人にあつては主たる事務所の所在地を記載すること。個人事業主にあつては個人の現住所を記載すること。
- 6 「連絡先の Eメール」欄は、Eメールを持たない場合は「なし」と記載すること。
- 7 「特別特定器官等の譲渡し又は引渡しの業務を行うための施設」欄には、業務を行う施設（買取りや製造のみを行う施設も含む）等が複数ある場合は、様式第 42 別紙 1 を用いること。その場合、本欄には「様式第 42 別紙 1 参照」と記載すること。
- 8 「特別特定器官等の在庫量」欄には、申請日現在、対象とする特別特定器官等を既に保有している場合には、その特徴及び、カッピース・端材等については重量を、半製品・製品については数量を記載すること。主な特徴の記載は、様式第 42 別紙 2 の品目名を参考にする。在庫が複数ある場合は、様式第 42 別紙 2 を用いること。その場合、本欄には「様式第 42 別紙 2 参照」と記載すること。また、施設が複数ある場合は、様式第 42 別紙 2 を施設毎に作成すること。